

と集結させ、その斗は更モって重テト上ナケル
米ノ反革命均衛を解体して口が閉ぢはらナリ。
そのようは我々は、日本階級斗争の牽引カに
かっているのニあり、これを軸にして凶悪反帝
統一戦線を形成して口が閉ぢはらナリ。
4ノ8沖繩中央カ力斗争が切開いたカ一步を、
更に入管法粉砕斗争でそれを組織的に打固め、
ASPAC粉砕斗争で確固としたものにしな
ければならナリ。そして8月口所会談で米、ヨ
ーロッパを含めて世界反帝統一戦線へと発展さ
せ、10ノ21ノ11月佐々木米阻止斗争を、名実
とも中央カ力斗争、マッセンストとして実現し
、日・米・アジア・ラテンアメリカの環太平洋
武装斗争でもって、世界革命戦争と内乱の時代
を開始しなければならナリ。
全ての斗争学友は「口所主又と組織された暴
カ」によって武装された戦斗組織に学同に結
集せよ。

(SOCIOTONOKU)

。5/30 総知外相訪米阻止・ASPAC粉砕カ
一校全大阪統一行動 〓 全学連・反戦
(5時半 扇町公園 ↓ 中野)

。6/1 出入口管理法粉砕・ASPAC粉砕カ
二校全口一全関西統一行動 〓 京都
大阪府学連・兵庫県学生反戦連合 関
西地区反戦連絡会
(1時 神戸市役所前(三宮南5分)
出入口管理事務所)

。6/6 ASPAC粉砕カ三校全関西学同堂
働斗争 〓 京都 大阪府学連 地区
(3時 大手前公園 ↓ 難波)

。6/7 ASPAC粉砕全学連・反戦現地集會
(3時 静岡短大)

。6/8 ASPAC粉砕三万人現地斗争
全学連・地区反戦・十都道府県反戦
反安保実行委(総評・社会党)総結
集

(静岡県伊東市川奈攻奮斗争)

全ての斗争は伊東三校結集せよ

。6/9 ASPAC粉砕カ三校全関西学同堂
(6時 扇町公園)
残留部隊総結集

。6/14 SSL大阪政治集會
(2時 桃大昭和町)
全学連・地区反戦西日本集會
(5時 桃大昭和町)

。6/15 全学連・反戦・総評西日本三万人
集會

なお ASPAC・総知外相訪米・入管
斗争アピールについての資料をて
えた。

1 外相訪米

(要約)

- ① 極東-朝鮮情勢が70年代前半では変化なしと見られる。
- ② フォーカス・レチナ作戦による米韓日の共同作戦を評価し、
- ③ 血次防衛画による自衛隊の沖縄防衛計画推進
- ④ 東南アジア援助屋専独裁政権への経済援助によって
- ⑤ 「核抜き本土のみ」・沖縄本土返還の対米交渉に当る。

(日程)

- ① 5月30日 羽田発 (下田駐米・田中大使と打合せ)
- ② 6月3日～6月5日、ニフソン、ロジャース、レアース等と会談。

(資料書き抜き)

(1) 外相訪米に向ける政府の基本姿勢(5/26毎日新聞)

- ① 沖縄の返還はすでに42年11月の佐藤首相とジョンソン米大統領との会談で、基本的合意に達しており、ことし11月の佐藤訪米時にその時期と方法(いわゆる基地の態様)を確定する。
- ② この問題の処理は、日米安保体制の堅持と日米友好関係の維持を前提とする。
- ③ 返還はおそらくとも1972年末(47年)までに実現し、返還に当たっては「沖縄が復帰して“本土”になる以上日米安保条約とこれに関連するすべての取りきめの適用と沖縄だけ差別、除外するわけにはいかない」という基本的な考え方を強く主張する。
- ④ この考え方によって、沖縄に配置されているミサイルを含む各種の核兵器の撤去とともに、事前協議の全面的適用によるいわゆる“本土のみ”を実現する。

しかし、沖縄が現在果している、^{米軍}と日本の平和と安全のための軍事上の役割を考慮に入れて、沖縄基地からの直接作戦行動については、事前協議の本来的機能(イエスということもあろうという)を自主的に判断し、いわゆる弾力的運用によって、緊急事態に限っての米軍の“自由な行動”をある程度確保する。しかし、このために“特別な取りきめ”を結ぶことは避け、あくまでも現行条約やその他の取決めの範囲内で処理したい考えである。

これは沖縄を本土と区別することによって、米軍が得る軍事上のプラスよりは、日米間の政治上のマイナスの方がはるかに大きいという認識に立ち、さらに沖縄問題を日米極東戦略上の問題ではなく、日米間の政治的懸案であるという見解に基づく。

つまり、最近の各種の世論調査によっても“せめて本土のみ”がほぼ国民の台意となっているという背景を受けて、日米関係のヒビ割れ、反米斗争の高まりを回避し、長期的な日米友好関係確立のために、この“本土のみ”以外に選択の余地がないことを強く訴えていた。同時に、国民総生産(GNP)で世界第三位まで発展した“経済大国”として、独自の責任と役割を担うため、アジアの安定と平和に積極的に貢献する決意を示し、海外援助をさらに推進して、国連貿易開発会議(VNCTAD)の援助基準^{経済}・国民総生産のパーセント目標実現のため努力する考えを示し、また日本自体の防衛についても積極的に取り組む

(2) 防衛庁自主防衛計画(5/18毎日新聞一訪米に向けて)

- ① わが国は日米安保体制を堅持しつつ、通常兵器による局地戦以下の侵略事態に対処しうる防衛体制を確立するため、防衛力の整備を進めてきたが、今後は一層積極的に推進し、直接・間接の事態に対し、有効かつ柔軟に対処しうる体制に整備する。
- ② 沖縄返還に伴い、同地域の防衛責任の第一的にわが国が負う。
- ③ 海上防衛力の増強につとめ、海峡防備などの能力および海上護衛の能力を向上する。
- ④ 着・上陸侵攻に対しては、陸空海の防衛力を統合・発揮して、とくに初動において侵略を排除し得る体制を整備する。そのため船舶に対する攻撃力、陸上における攻撃力などを強化する。
- ⑤ 航空侵攻に対しては、さらに防空攻撃能力を強化し、相対の期間、航空優勢を確保しうる体制を整える。

(3) 海洋開発計画

- ① 輸出産業として極めて有望。
- ② 宇宙開発原子力産業の場合と違って米国との技術的格差が小さく部分的には凌駕している
- ③ 資源確保のため、わが国にとって海洋資源開発の必要性が高い。

として日帝の独占ブリッジ・アー等が「海洋開発懇談会」あるいは海洋開発企業の設立など活発な動きを開始している。

ZASPAC

〔経過〕

- 第一回 ソウル
- 第二回 バンコク
- 第三回 キヤンベラ
- 第四回 川奈 これに先立ち ① SEATO 理事会、
② ベトナム参戦国会議がもたれる。

〔日程〕

6月9日 ~ 11日まで 伊豆川奈ホテル

〔議題〕

- ① 国際情勢に関する自由な討議
- ② 非公式な会合による友好関係の増進
- ③ 各種プロジェクトの推進
- ④ その他 (427. 毎日紙上)

〔資料〕

- (1) 各種プロジェクト
 - ① 文化・社会センター
 - ② 専門家登録機関 } 既に具体化されている
 - ③ 食料・肥料センター
 - ④ 経済協力センター
 - ⑤ 海洋開発協力計画 (日1本提案、今回初)

- (2) SEATO (東南アジア条約機構)
 - ① 加盟国
米、英、タイ、フィリピン、オーストラリア、仏、
ニュージーランド、パキスタン の8ヶ国
うち、仏、パキスタンは常駐上状態の形
 - ② 発足以来、15年ほど命を懸けて、東南アジアをめぐる
状況は、第1次インドシナ後(46年~54年)の中
封心込め時代から、米軍撤退後も含む「ベトナム戦後」
が現実問題(?)となった新しい方向の中にある(だ)
に「新たな役割」のため、改編の動きかかっている。
(毎日新聞、5.20紙上)

- (3) ニクソン政権のアジア観 (新日市民講座より)

「戦争に倦き、同盟国に失望し、援助したのに裏切られ
さらに国内危機におひやかされている。アメリカ人の大
多数は新しい孤立主義の呼びかけに心をひかれようとし
ている。それはアメリカ人ばかりではない。西側世界の
いたるところに、国内に懐心を向け自国だけに注意を払
う孤立主義の傾向が見られる。しかし、もしわれわれが
世界の人口の半数以上が生活し、最大の潜在的爆発力が

増されているアジアに、さまざまな力が大量にうずまいて
いることを知り、自らいまだ認識し得ないなら、向う30年ほ
どは、平和と安全が存在しないことになる。…アジア
の将来構想は、アメリカの押しつけがましい圧力などのほ
うに込め余地はない。むしろ将来の構想を實現するための
有益なアジアのイニシアチブをじつとほげますことが必要
だ。事実これが、われわれが望むアジアと、それを達成す
る手段との効用からみて、もつとも根本的な課題である。
将来のアメリカとアジア諸国の関係の根本は、アジアがイ
ニシアチブをとり、アメリカがそれを援助する形でなければ
ならない。

東南アジア東国防衛条約機構(SEATO)はかつては有
効かつ適切であったが、11月までは、アメリカの公約の形に
けの化身にすぎず、また仏と英が熱心な同盟国であったこ
ろのヤバ時代遅れの遺物である。…というほどまで弱体化し
てしまった。…アジア・太平洋協議会(ASPAC)は
現在、文化や経済問題を主としているが、全員が中国の脅
威にすぎず、またもし、地域同盟化の必要性が十分理解さ
れれば、ASPACをこの地域の安全保障の維持に必要な
あらゆる努力を惜しまないような同盟に発展させることは
可能なことである。

- (3) 佐藤帝国主義政府は、アジア勢力圏編成=対米タンセン
ア戦の日帝の独自利害を貫徹すべく、朝鮮危機からアジア
危機に対して独自の軍事力と派兵体制を獲得し、日米関係
を再編し、アジア諸国に君臨すべく、沖縄の日米大核海
外派兵決断化、自衛隊の海外派兵、核武装を推進し、
ASPACの南設と軍事化(PATO)を計ろうとしている。
(書簡)

沖縄を核反逆と「民族的課題」を設定しつつ、「核抜
き自衛隊返還」「核抜き本土のみ返還」という土俵の中
に自派ニューライト、公明、民社を吸収して、社共=人民
戦線派をゆさぶり、実際には「核抜き本土のみ返還」を手
前協議の裏面的撤廃による、パラリヌ核潜、核動隊の自由
寄港として實現し、沖縄の安保条約の適用した安保一
米比一ANZASの結合をほかに、相互防衛規定によつ
て、自衛隊の「口連軍」としてのアジア海外派兵の道を切り
開こうとする日米帝の戦略再編である。
ASPACは以上のように沖縄を軸にした日米軍事共同行
動の強化、及び米帝の核戦略と日帝の通常兵力と東南ア
ジア軍事独裁政権との結合を完成させるものであり、日帝
のアジア侵略反革命会議としてもたれる。

